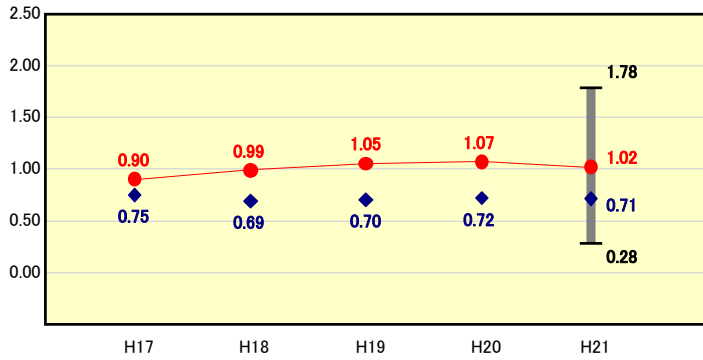


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[1.02]**

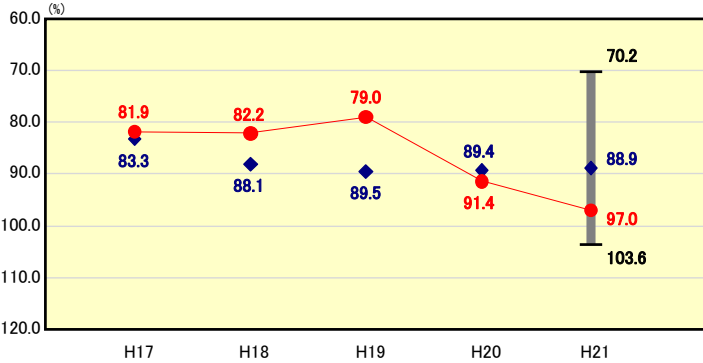


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 11/139
全国市町村平均 0.55
熊本県市町村平均 0.39

財政構造の弾力性

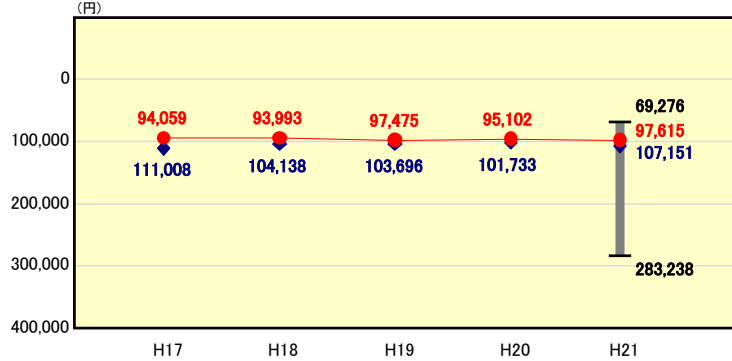
経常収支比率 **[97.0%]**



類似団体内順位 130/139
全国市町村平均 91.8
熊本県市町村平均 90.8

人件費・物件費等の状況

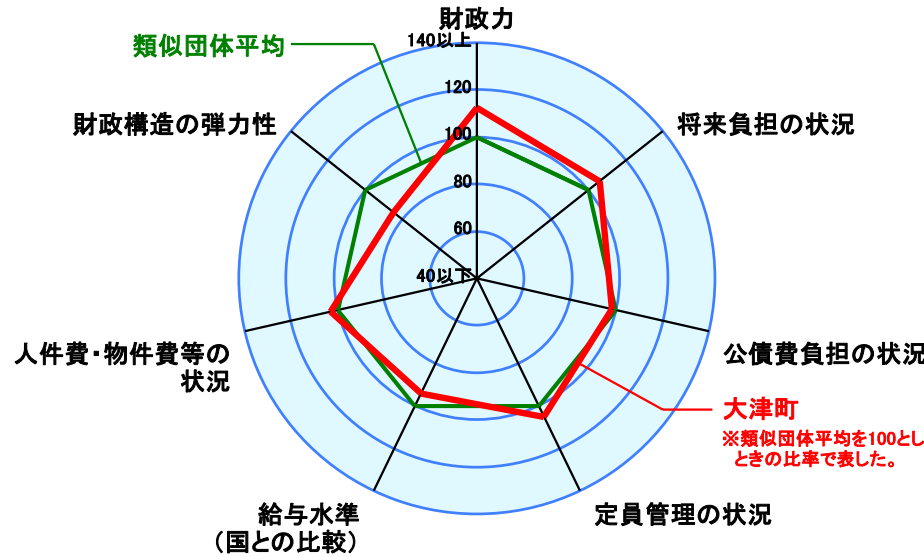
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[97,615円]**



類似団体内順位 56/139
全国市町村平均 115,856
熊本県市町村平均 112,075

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

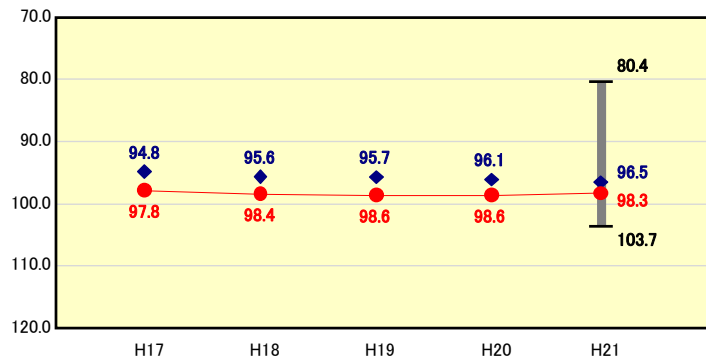
人口	31,158	人(H22.3.31現在)
面積	99.09	km ²
標準財政規模	6,861,876	千円
歳入総額	12,235,462	千円
歳出総額	11,772,539	千円
実質収支	386,628	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 **[98.3]**

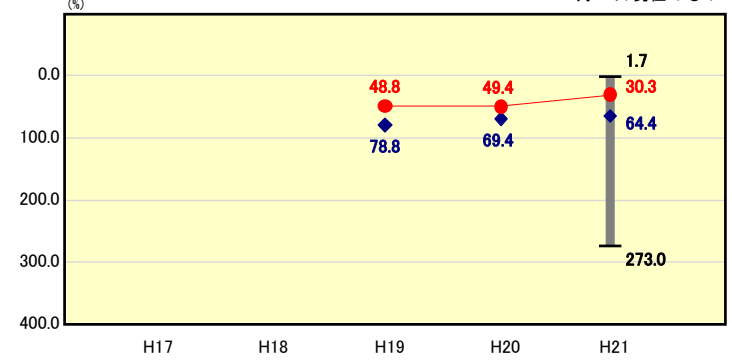


類似団体内順位 88/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[30.3%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

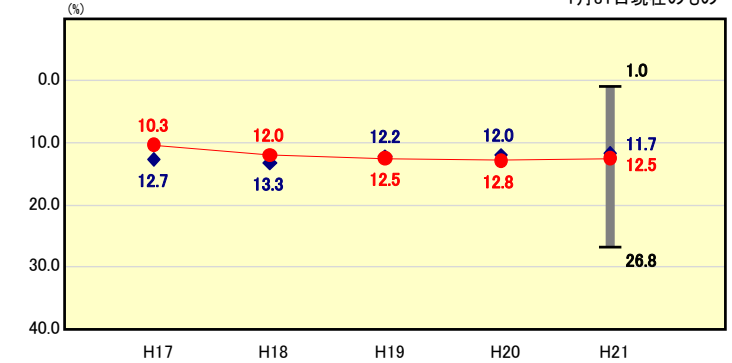


類似団体内順位 42/139
全国市町村平均 92.8
熊本県市町村平均 103.6

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[12.5%]**

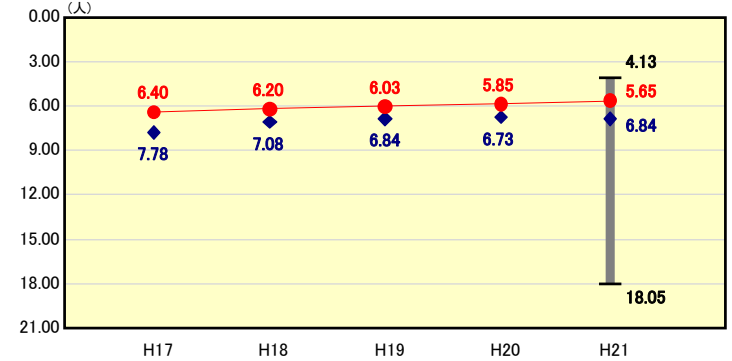
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 76/139
全国市町村平均 11.2
熊本県市町村平均 13.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.65人]**



類似団体内順位 35/139
全国市町村平均 7.33
熊本県市町村平均 7.83

分析欄

1. 財政力指数：平成17年度、18年度、19年度、20年度と4年連続して普通交付税の不交付団体となったことが影響して、平成21年度の財政力指数は1.02となっている。しかし、これは過去の企業の業績の好調時の法人町民税の増収によるものであり、近年の経済不況の影響に伴い、平成21年度は法人町民税が激減し、普通交付税も交付団体となった。今後数年は税収の伸びも期待できないため、安定した収入を確保することが課題である。
2. 経常収支比率：歳入では法人町民税が、経済不況に伴う企業の業績悪化により大幅に減少した。今後しばらくは景気の低迷が続き、法人町民税等の増収が見込めないため、歳出においては「後期改革プラン」により、優先度の低い事務事業について廃止・縮小を進め、指定管理制度や民間委託、民間委譲等の導入・検討を行い、経常経費のさらなる抑制に努める。
3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均は下回っているが、今後も、大津町後期改革プランに基づき、事務事業の再編・整理、廃止・統合を行うとともに、指定管理制度の導入や民間委託、民間委譲の推進に引き続き取り組み、経費の節減に努める。

4. ラスパイレス指数：類似団体と比較するとやや高い水準にあるが、今後は、大津町後期改革プランに基づき、各種手当や調整給等について総点検を行い、給与の適正化に取り組む。
5. 将来負担比率：将来負担比率については、平成20年度は49.4%、平成21年度は30.3%と減少しており、類似団体の平均も下回っているが、これは債務への充当基金の見直しに伴うものである。今後も公営企業債等の繰入見込額や、一部事務組合等の負担等見込額、臨時財政対策債の増額が予想されるため、各事業における地方債の発行抑制を図って、類似団体平均を上回ることがないよう財政の健全化に努める。
6. 実質公債費比率：平成21年度は実質公債比率12.5で類似団体と比較するとやや高い水準にあるが、今後更なる起債の抑制を計画的に実施し、比率の低下を目指す。また、地方債現在高は、100億円を切ったものの、臨時財政対策債など大幅に増えることが予想されるため、将来にわたり公債費の削減は課題である。
7. 人口1,000人当たり職員数：退職者に対する新規採用者の抑制で類似団体平均を下回っている。今後は、大津町後期改革プラン及び大津町定員管理計画に基づき、職員定数の適正化に努める。